

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第50期（決算日：2024年10月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月21日に第50期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期(2022年10月20日)	10,630	0	△4.5	3,100.67	0.3	98.3	—	2,578
47期(2023年4月20日)	11,162	450	9.2	3,384.86	9.2	96.8	—	2,659
48期(2023年10月20日)	11,409	250	4.5	3,784.60	11.8	96.5	—	2,628
49期(2024年4月22日)	12,590	1,300	21.7	4,519.02	19.4	95.5	—	2,780
50期(2024年10月21日)	12,862	300	4.5	4,602.72	1.9	96.7	—	2,863

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率			
(期首) 2024年4月22日	円	%		%	%	%
	12,590	—	4,519.02	—	95.5	—
4月末	13,059	3.7	4,656.27	3.0	98.5	—
5月末	13,430	6.7	4,710.15	4.2	98.4	—
6月末	13,831	9.9	4,778.56	5.7	98.5	—
7月末	13,545	7.6	4,752.72	5.2	99.2	—
8月末	13,057	3.7	4,615.06	2.1	98.4	—
9月末	12,884	2.3	4,544.38	0.6	98.2	—
(期末) 2024年10月21日	13,162	4.5	4,602.72	1.9	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

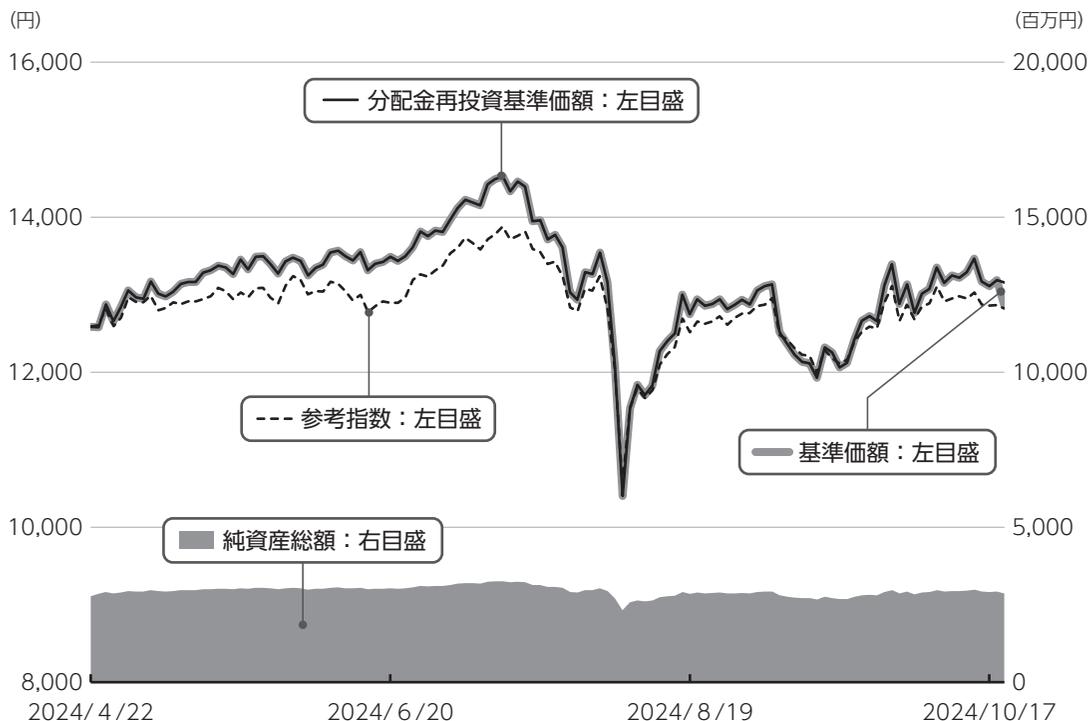
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第50期：2024年4月23日～2024年10月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第50期首	12,590円
第50期末	12,862円
既払分配金	300円
騰落率	4.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2024年7月中旬以降、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が調整したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・サンリオ、日立製作所、Sansan、アドバンテスト、メイコー

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、SCREENホールディングス、トヨタ自動車、三井物産、デンソー

第50期：2024年4月23日～2024年10月21日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことや、大手ハイテク企業の決算内容などを受けて世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね79～81銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

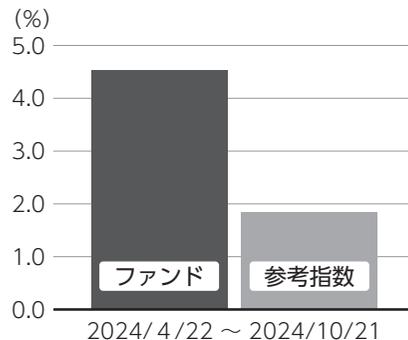
当期間は、新薬開発による業績拡大に期待して「ペプチドリーム」、ランニングシューズなどを中心にグローバルなスポーツ関連ビジネスの拡大に期待して「アシックス」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化が懸念された「パナソニック ホールディングス」、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「三菱商事」など11銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第50期 2024年4月23日～2024年10月21日
当期分配金（対基準価額比率）	300 (2.279%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,599

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。また、2024年9月には米連邦準備制度理事会（FRB）は約4年半ぶりとなる政策金利の引き

下げを行いました。こうした金融政策の転換も堅調な景気の下支えとなり、国内外の株式市況にとって好材料であると捉えています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

2024年4月23日～2024年10月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	108	0.822	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(50)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.384)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	111	0.848	

期中の平均基準価額は、13,133円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

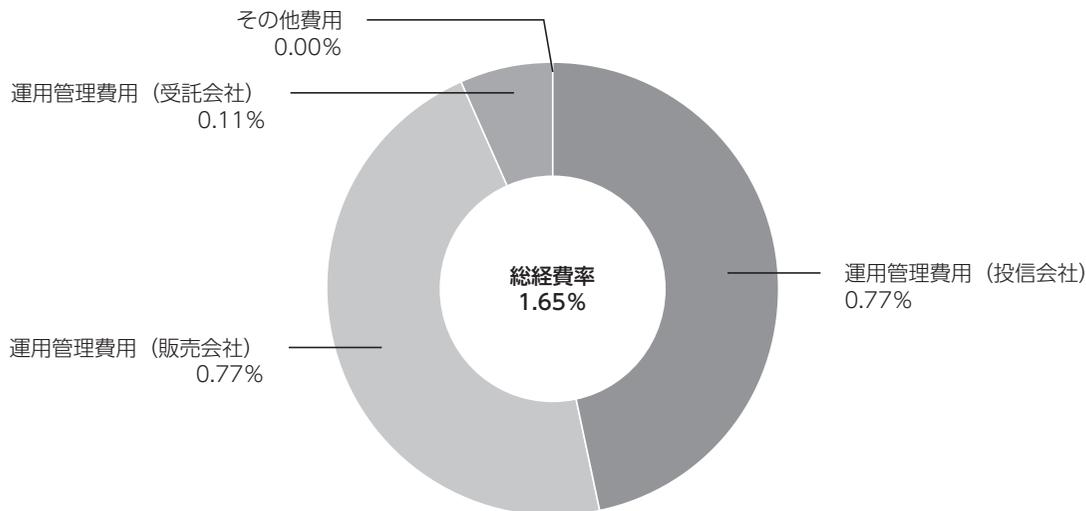
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2024年10月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		218 (131)	546,592 (-)	210	562,290

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月23日～2024年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,108,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,942,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2024年10月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 546	百万円 94	% 17.2	百万円 562	百万円 41	% 7.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 10	百万円 144

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	723千円
うち利害関係人への支払額 (B)	104千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.0%)				
山崎製パン	2.4	—	—	—
化学 (8.9%)				
レゾナック・ホールディングス	15.8	14.1	52,170	
三菱瓦斯化学	2.5	5.4	14,539	
東京応化工業	7.3	6.4	23,027	
トリケミカル研究所	14.6	14.2	45,014	
日本ペイントホールディングス	3.8	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	8.7	31,894	
資生堂	2.6	5.5	18,744	
デクセリアルズ	7.7	21.1	50,787	
ニフコ	2.3	—	—	
ユニ・チャーム	3.3	2	9,756	
医薬品 (6.0%)				
エーザイ	0.8	2	10,526	
ネクセラファーマ	22.8	22	27,082	
第一三共	22.6	16.6	81,655	
ベプチドリーム	—	15.8	46,894	
ガラス・土石製品 (4.1%)				
日東紡績	8.4	8.1	56,376	
MARUWA	1.4	1.4	58,590	
非鉄金属 (1.2%)				
SWCC	6.5	6.2	32,860	
機械 (4.5%)				
ツガミ	7.1	3.8	5,494	
ディスコ	0.7	0.9	35,586	
SMC	0.3	0.4	25,700	
ダイキン工業	0.4	0.1	1,879	
CKD	4.1	5.9	16,272	
THK	5.1	3.6	9,043	
三菱重工業	14.1	13.6	30,178	
電気機器 (25.9%)				
イビデン	7.6	8.8	43,577	
日立製作所	5.4	22.8	90,174	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	5.2	4.2	34,041	
ニデック	3.7	7.9	22,823	
アルバック	2.7	2.6	18,907	
パナソニック ホールディングス	24.8	—	—	
ソニーグループ	7.7	36.8	99,728	
TDK	4.8	23.1	41,545	
メイコー	11.4	11.3	69,608	
フォスター電機	—	11.1	20,057	
アドバンテスト	7.4	9	73,629	
キーエンス	0.6	0.2	13,378	
シスメックス	1.3	1.3	3,746	
レーザーテック	0.9	0.9	19,570	
エンプラス	2.8	3.6	24,480	
ローム	10.2	8.3	14,193	
S C R E E Nホールディングス	3.2	2.7	26,541	
東京エレクトロン	4.1	4.3	101,996	
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	20.5	13	27,085	
川崎重工業	—	5.5	34,001	
いすゞ自動車	2.4	—	—	
トヨタ自動車	7.9	8.5	21,602	
本田技研工業	8.1	7.8	11,898	
スズキ	21.5	19.1	28,755	
豊田合成	3.1	—	—	
精密機器 (1.1%)				
HOYA	0.6	0.6	12,198	
朝日インテック	7.8	7.5	18,690	
その他製品 (2.0%)				
タカラトミー	—	3.5	13,814	
アシックス	—	15.2	41,450	
陸運業 (0.3%)				
東海旅客鉄道	4	2.2	7,013	
情報・通信業 (12.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ	3.4	3.6	33,015	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マネーフォワード	5.7	6	32,820	
Appier Group	9.1	—	—	
ビジョナル	0.5	0.5	4,040	
Sansan	41.1	42.1	97,461	
ギフトィ	6.6	—	—	
メドレー	—	3.8	15,637	
JMDC	—	2.5	11,417	
BIPROGY	3.4	3.8	18,342	
ビジョン	9.8	8.7	9,883	
NTTデータグループ	3.6	2.2	5,310	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6	1.9	11,181	
コナミグループ	3.7	2.3	32,223	
ソフトバンクグループ	6.1	7.2	65,772	
卸売業 (8.1%)				
円谷フィールズホールディングス	3.6	7.3	16,877	
伊藤忠商事	2.3	2.2	16,658	
三井物産	20.3	32.9	103,470	
三菱商事	4.3	—	—	
サンリオ	26.1	21.5	88,064	
小売業 (5.9%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	17	16.4	49,101	
良品計画	3.2	8.3	20,916	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7.1	6.8	25,629	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	3.4	—	—	
ファーストリテイリング	1.5	1.3	69,056	
銀行業 (7.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	89.6	144,524	
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	22.5	72,045	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
SBIホールディングス	5.6	4.8	16,195	
保険業 (3.9%)				
第一生命ホールディングス	9.5	11.4	44,095	
東京海上ホールディングス	10.8	11.2	63,336	
不動産業 (0.2%)				
三井不動産	18.8	3.7	5,009	
サービス業 (2.9%)				
アストロスケールホールディングス	—	11.5	12,224	
エムスリー	1.4	16.3	28,696	
アスカネット	2.6	2.5	1,265	
インフォマート	—	40.4	14,746	
リゾートトラスト	8.6	8	22,416	
エアトリ	3.2	—	—	
合 計	株数・金額	684	822	2,770,007
	銘柄数<比率>	81	80	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,770,007	93.8
コール・ローン等、その他	184,470	6.2
投資信託財産総額	2,954,477	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,954,477,125
コール・ローン等	65,666,696
株式(評価額)	2,770,007,400
未収入金	99,711,542
未収配当金	19,091,100
未収利息	387
(B) 負債	91,063,896
未払収益分配金	66,788,138
未払解約金	83
未払信託報酬	24,233,731
その他未払費用	41,944
(C) 純資産総額(A-B)	2,863,413,229
元本	2,226,271,299
次期繰越損益金	637,141,930
(D) 受益権総口数	2,226,271,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,862円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,208,779,449円
 期中追加設定元本額 85,246,279円
 期中一部解約元本額 67,754,429円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2862円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年4月23日～ 2024年10月21日
費用控除後の配当等収益額	18,784,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	107,412,211円
収益調整金額	97,950,572円
分配準備積立金額	643,942,553円
当ファンドの分配対象収益額	868,090,183円
1万口当たり収益分配対象額	3,899円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	66,788,138円

○損益の状況 (2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,397,067
受取配当金	22,362,072
受取利息	34,879
その他収益金	116
(B) 有価証券売買損益	128,075,666
売買益	363,047,565
売買損	△234,971,899
(C) 信託報酬等	△24,275,675
(D) 当期損益金(A+B+C)	126,197,058
(E) 前期繰越損益金	643,942,553
(F) 追加信託差損益金	△66,209,543
(配当等相当額)	(97,950,572)
(売買損益相当額)	(△164,160,115)
(G) 計(D+E+F)	703,930,068
(H) 収益分配金	△66,788,138
次期繰越損益金(G+H)	637,141,930
追加信託差損益金	△66,209,543
(配当等相当額)	(97,950,572)
(売買損益相当額)	(△164,160,115)
分配準備積立金	703,351,473

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数（TOPIX）

新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）